

略語表及び略語索引

(注) 数字はその略語の出ているページです。

A

ABM / Anti-Ballistic Missile

<弾道弾迎撃ミサイル> / 2, 3, 22, 24, 26, 28, 63, 297, 308

相手の戦略核弾道ミサイルを迎撃してこれを破壊するミサイル (ABM条約: 米ソ間で戦略攻撃兵器の競争を制限するため、各々の領域を戦略弾道ミサイルから防衛する対弾道ミサイルの展開を制限する条約。)

ACSA / Acquisition and Cross-Servicing Agreement

<物品・役務相互提供協定> / 73

米軍と外国軍との間で物品・役務を相互に提供し合う枠組を定める協定の米国内法上の名称。日米間でこれに該当するのは日米物品役務相互提供協定であり、自衛隊と米軍が、共同訓練、国連平和維持活動及び人道国際救援活動に必要な物品又は役務を相互主義の原則に基づき提供し合う枠組を定める (96年発効)。99年に改正協定を締結し、周辺事態に対応する活動も対象となった。

AG / Australia Group

<オーストラリア・グループ> / 38, 239

生物・化学兵器の原材料・製造設備・関連技術の不拡散を目的に、これらの輸出管理を行う、わが国を含む33か国が参加する枠組。

AMORS / Asia-Pacific Military Operations Research Symposium

<アジア太平洋防衛分析会議> / 233

参加国の持ち回り開催により、アジア太平洋諸国が参加して防衛オペレーションズ・リサーチ技法に関する情報交換などを行う場。

ANZUS条約 / Australia, New Zealand, United States of America Treaty

<アンザス条約> / 76

オーストラリア・ニュージーランド・米国間の3国安全保障条約で、52年に発効。ただし、ニュージーランドが非核政策をとったことから、86年以来、米国は対ニュージーランド防衛義務を停止中。

APEC / Asia-Pacific Economic Cooperation

<アジア太平洋経済協力> / 68

アジア太平洋地域の21か国・地域が参加する経済協力。

ARF / ASEAN Regional Forum

<ASEAN地域フォーラム> / 43, 52, 68, 74, 75, 83, 222, 228

アジア太平洋地域の政治・安全保障問題について意見交換を行う場として、94年に開始された全域的な対話のフォーラム。

ASEAN / Association of Southeast Asian Nations

<東南アジア諸国連合> / 43, 52, 60, 65, 68, 73, 74, 75, 83

東南アジア10か国からなる地域協力のための機構 (67年結成)。

AWACS / Airborne Warning and Control System

<早期警戒管制機> / 30, 55, 104

国土から離れた洋上における早期警戒管制機能を有し、地上の警戒管制組織を代替する管制能力を有する航空機。

B

BADGE / Base Air Defense Ground Environment

<自動警戒管制組織> / 133

BMD / Ballistic Missile Defense

<弾道ミサイル防衛> / 2, 7~9, 11, 17, 23, 28, 36, 38, 40, 46, 47, 48, 51, 52, 62, 63, 67, 69, 76, 87, 107, 113, 114, 125, 126, 153, 239, 298, 299, 308~311

米国が研究中の、弾道ミサイルからの防衛の構想。

BWC / Biological Weapons Convention

<生物兵器禁止条約> / 37, 237

生物兵器 (細菌兵器) 及び毒素兵器の開発、生産及び貯蔵の禁止並びに廃棄に関する条約 (75年発効)。

C

C⁴ISR / Command, Control, Communications, Computers, Intelligence, Surveillance and Reconnaissance

<指揮・統制・通信・コンピュータ・情報・監視・偵察> / 13, 22, 39

CALS/EC / Continuous Acquisition and Life-Cycle Support/Electronic Commerce

<継続的な調達とライフサイクルを通じての支援> / 264, 270
装備品などのライフサイクルを通じた情報を電子化・データベース化などにより共有し、装備品などのライフサイクルコストの低減、開発及び調達にかかわる所要期間の短縮、品質の向上などを目指す取組。

CAP / Combat Air Patrol

<空中警戒待機> / 133, 134

敵機の接近に即応できるよう、要撃戦闘機を武装した状態で空中待機させておくこと。

CBM / Confidence Building Measures

<信頼醸成措置> / 34

偶発的な軍事衝突を防ぐとともに国家間の信頼を醸成する見地から、軍事情報の公開や一定の軍事行動の規制、軍事交流などを進める努力。

CCS / Central Command System

<中央指揮システム> / 263

陸・海・空自衛隊などの各種システムとオンライン接続してデータの集約処理などを行う中央指揮システム。

CCW / Convention on Conventional Weapons

<特定通常兵器使用禁止・制限条約> / 38, 237, 239

過度の傷害又は無用の苦痛を与える兵器及び無差別に効果を及ぼすと認められる地雷・ブービートラップ、焼夷兵器などの使用の態様などを制限・禁止した条約 (83年発効)。

CFE / Conventional Armed Forces in Europe

<欧州通常戦力> / 29, 34

CFE条約: 戦車、装甲戦闘車両などの5つのカテゴリーの兵器について、東西両グループの保有の上限を定めた、東西の通常戦力における初めての軍備管理・軍縮のための条約 (92年発効)。99年、地域別保有上限に代わり、国別・領域別上限メカニズムの導入に合意。

CHOD / Asia-Pacific Chief of Defense Conference

<アジア・太平洋諸国参謀長等会議> / 232, 233

米軍の主催により毎年開催され、アジア太平洋諸国の参謀総長などが安全保障分野における意見交換を行う場。

CICA / Conference on Interaction and Confidence Building Measures in Asia

<アジア相互協力醸成会議> / 80

1992年、ナザルバエフ・カザフスタン大統領の提唱により創設された地域の安全保障問題について意見交換するための場。18か国・組織が加盟。日本もオブザーバー参加。

CIS / Commonwealth of Independent States

<独立国家共同体> / 25, 26, 27, 79, 80, 297

バルト3国を除く旧ソ連邦独立国家によって構成される共同体。

CJTF / Combined Joint Task Forces

<共同統合任務部隊> / 30

平和維持活動などの各種任務の効果的実施、ESD1の具体的反映などを目的として、94年のNATOブラッセル首脳会議において、正式承認された概念。

CMAC / Cambodian Mine Action Center

<カンボジア地雷対策センター> / 238

92年、国連カンボジア暫定機構 (UNTAC) の全面的支援の下、カンボジア最高国民評議会 (SNC) により、同国内の任意団体として設立。93年のUNTAC撤収後、勅令によりカンボジアの公的機関として独立し、カンボジア国内における地雷除去などを実施している。

COCOM / Coordinating Committee for Multilateral Strategic Export Controls

<対共産圏輸出規制委員会> / 38

旧共産圏に対する戦略物資及び技術の輸出規制を目的とした輸出規制委員会 (49~94年)。

COE / Common Operating Environment
<共通運用基盤> / 262

各自衛隊などが整備しているコンピューター・システムで共通に利用する基盤的なソフトウェア群。

CRYPTREC / Cryptography Research & Evaluation Committees
<暗号技術評価委員会> / 152

日本の暗号技術者を集結し、専門的な見地から暗号技術の評価を行っている委員会。

CSBM / Confidence and Security-Building Measures
<信頼・安全醸成措置> / 34

80年代後半から欧州を中心に進められた、軍事情報の交換、軍事交流、演習の通報・査察・制限などの、信頼醸成の試み。

CSCE / Conference on Security and Cooperation in Europe
<欧州安全保障協力会議> / 34

70年代から欧州で進められた安全保障、経済、人権などの広範にわたる東西間の対話の場（95年にOSCEへと発展解消）。

CTBT / Comprehensive Nuclear Test-Ban Treaty
<包括的核実験禁止条約> / 17, 37, 62, 237

地下、海中、空中を問わず、核爆発を伴うあらゆる核実験を禁止する条約（未発効）。

CTBTO / CTBT Organization
<包括的核実験禁止条約機関> / 37

CTBT（包括的核実験禁止条約）の趣旨及び目的を達成し、条約の規定（この条約の遵守についての国際的な検証に関する規定を含む。）の実施を確保し並びに締約国間の協議及び協力のための場を提供するために、条約に基づき設立されることとなっている機関。

CWC / Chemical Weapons Convention
<化学兵器禁止条約> / 37, 236, 239

化学兵器の開発・生産・貯蔵及び使用の禁止並びに廃棄に関する条約（97年発効）。

D

DC / Direction Center
<防空指令所> / 134

レーダーサイトなどからの情報をもとに要撃管制などを行う指令所。

DII / Defense Information Infrastructure
<防衛情報通信基盤> / 262, 264

中期防衛力整備計画（平成13年度～平成17年度）において整備することとした全自衛隊の統一なネットワーク。

DMZ / Demilitarized Zone
<非武装地帯> / 18, 43, 44, 50, 54, 55

韓国・北朝鮮間の休戦ラインの南北に設置された軍事力の配備を制限した地域。

DO CONF / Director of Operations Conference
<環太平洋空軍作戦部長会議> / 233

米国と参加国の持ち回り開催により毎年開催（96年及び97年は2回開催）され、環太平洋地域の空軍作戦部長が意見交換を行う場。

E

EC / European Communities
<欧州共同体> / 83, 236

欧州における経済統合体（67年発効）。

ERW / Explosive Remnants of War
<爆発性戦争残存物> / 237

ESDI / European Security Defense Identity
<欧州安全保障・防衛アイデンティティ> / 30

欧州のNATO加盟国が欧州共通の安全と防衛により大きな責任を持つようにすること。

EU / European Union
<欧州連合> / 16, 29, 30～34, 46, 52, 229, 236

ECを基礎に、引き続き経済通貨統合を進めるとともに、共通外交安全保障政策、司法・内務協力などのより幅広い協力を目指す政治・経済統合体。

G

GDP / Gross Domestic Product
<国内総生産> / 54, 57, 61

GMD / Ground-based Mid-course Defense
<地上配備型ミッドコース防衛システム> / 308, 310

長距離弾道ミサイルをミッドコース段階において地上の固定サイロから迎撃するシステム。大気圏外で目標を迎撃。

I

IAEA / International Atomic Energy Agency
<国際原子力機関> / 7, 10, 37, 45～47, 53

原子力の平和利用の促進と軍事目的への転用防止のために設置された機関（57年設立）。

ICBM / Intercontinental Ballistic Missile
<大陸間弾道ミサイル> / 22, 23, 26, 28, 62, 69, 87

射程5,500km以上の弾道ミサイル（SALT IIでの米ソの規定）。その他、6,400km以上の射程を持つものとする分類もある。

ICOC / International Code of Conduct against Ballistic Missile Proliferation

<弾道ミサイルの拡散に立ち向かうための国際行動規範> / 38, 239

ミサイル不拡散の枠組みの1つ。近年、懸念国のミサイル開発が活発化し、従来の輸出管理だけでは懸念国独自のミサイル開発や懸念国相互の協力を抑制しきれないことが認識されたため、既存の輸出管理を補完する施策として策定された政治的拘束力をもつ行動規範。

IFOR / Implementation Force
<和平履行部隊> / 29

国連安保理の承認を受け、ボスニアの平和維持活動に従事し、平和強制のための武力行使も容認されたNATO指揮下の多国籍軍。

IGCC / Institute Global Conflict and Cooperation / 233

カリフォルニア大学サンディエゴ校にある研究所。各国の民間の研究機関と共に防衛庁も参加。「北東アジア協力ダイアログ（NEACD）」を主催。

IISS / International Institute for Strategic Studies
<国際戦略研究所> / 232, 301

IMSS / IMINT (Imagery Intelligence) Support System
<画像情報支援システム> / 131

INF / Intermediate-range Nuclear Forces
<中距離核戦力> / 28

射程500～5,500kmのミサイルとその発射台、支援施設・装備（INF全廃条約での規定）。

ISG / Inter - Sessional Support Group
<インターセッションナル支援グループ> / 229

ARFのプロセスにおける、各種信頼醸成措置について協議する実務者レベルの政府間グループ。

ISS / International Sea power Symposium
<国際シーパワー・シンポジウム> / 233

米国の主催により隔年ごとに開催され、各国海軍参謀総長などが、海軍の共通の課題について意見交換を行う場。

IT / Information Technology

<情報通信技術> / 3, 39, 55, 77, 96, 98, 100, 150, 242, 260, 262, 264, 265, 300, 304

コンピュータやインターネットを支える機器類やソフトウェアの技術。

J

JEGS / Japan Environmental Governing Standards
<日本環境管理基準> / 287

在日米軍の活動と施設が人の健康と自然環境を保護できるよう保障する目的で、在日米軍が作成した環境管理基準であり、環境汚染物質の取扱及び保管方法などを定めたもの。

JICA / Japan International Cooperation Agency
<国際協力事業団> / 222, 238

途上国からの研修員受入、途上国への専門家の派遣、青年海外協力隊の派遣、国際緊急援助隊などの派遣を行っている特殊法人（74年設立）。

JMAS / Japan Mine Action Service
<日本地雷処理を支援する会> / 249

JSF / Joint Strike Fighter
<統合攻撃戦闘機> / 23

米国における、基本設計を共通にした、米空軍・海軍・海兵隊などが共同開発中の攻撃戦闘機。

K

KEDO / Korean Peninsula Energy Development Organization
<朝鮮半島エネルギー開発機構> / 45

米朝間の「枠組み合意」に基づき、北朝鮮の黒鉛減速原子炉の軽水炉への転換や代替エネルギーの供与を行う国際共同事業体（95

年設立)。
KFOR / Kosovo Force
<国際安全保障部隊> / 17, 29
国連安保理決議に基づき、コソボに展開された、NATO軍を主体とする多国籍軍(99年~)。

L

LTTE / The Liberation Tiger of Tamil Eelam
<タミル・イーラム解放のトラ> / 15
スリランカの少数民族タミル人の反政府武装組織。タミル人が多く居住する北・東部地域の分離独立を目指し、1976年に設立。

M

MANPADS / Man Portable Air Defense System
<携帯型対空兵器> / 39
1人で運搬し、発射できるように設計された地对空ミサイルシステム。
MCAPO2 / Multinational Cooperation program in the Asia Pacific 2002
<アジア太平洋地域多国間協力プログラム> / 235
アジア太平洋地域から陸軍関係者を招へいし、陸自に対する理解を促進するとともに、人道支援、災害救援など陸軍種間の多国間協力について意見を交換する場。
MLST / Multilateral Logistics Staff Talks
<陸軍兵站実務者交流> / 230
アジア・太平洋や欧州地域などの兵站関係者を各年度毎に交互に招へいして兵站体制(態勢)に関する意見を交換する場。
MONUC / United Nations Organization Mission in the Democratic Republic of Congo
<国連コンゴ民主共和国ミッション> / 15
99年に国連安保理決議により設立された、コンゴの停戦監視などを行う平和維持活動。
MOOTW / Military Operations Other Than War
<戦争以外の軍事作戦> / 3
PKOや人道救援活動など戦争以外の軍による活動のこと。OOTWともいう。
MOTAPM / Mines Other Than Anti Personnel Mines
<対車両地雷> / 237
MTCR / Missile Technology Control Regime
<ミサイル技術管理レジーム> / 38, 55, 60, 239
ミサイル関連機材・技術の不拡散を目的に、これら機材・技術の輸出管理を行うわが国を含む33か国が参加する枠組。

N

NATO / North Atlantic Treaty Organization
<北大西洋条約機構> / 3, 14, 16, 25~34
北大西洋条約に基づき創設された欧米諸国を中心とする安全保障同盟機構。現在19か国体制。本部はベルギーのブリュッセル。
NBC / Nuclear, Biological, or Chemical
<核、生物、化学> / 2, 7, 8, 22, 33, 40, 148, 149, 301, 311
核・生物・化学物質といった、大量破壊兵器に関連する物質の総称。一般に「NBC」兵器という使い方をする。
NEACD / The Northeast Asia Cooperation Dialogue
<北東アジア協力ダイアログ> / 233
カリフォルニア大学サンディエゴ校の研究所が主催する北東アジア各国間の非公式の安全保障対話の試み(日、米、露、韓、中の政府関係者、民間研究者が参加)。
NGO / Non-Governmental Organization
<非政府組織> / 75, 185, 208
国連などの国際協力活動で、政府機関に対比した民間団体の総称。
NLL / Northern Limit Line
<北方限界線> / 49
朝鮮半島において、国連軍側が自軍の艦艇及び航空機の活動の北方限界を規定するため設定した線(78年設定)。
NPO / Non-Profit Organization
<民間の非営利団体> / 249
非営利目的の自由な社会貢献活動を行う団体。
NPT / Nuclear Non-Proliferation Treaty
<核不拡散条約> / 7, 17, 19, 37, 45, 46, 89
核兵器の不拡散と平和利用のための核物質・技術の普及を目的とした条約。
NSG / Nuclear Suppliers Group

<原子力供給国グループ> / 37
原子力専用品・汎用品とその関連技術の輸出管理を行う、わが国を含む39か国が参加するグループ。

O

OECD / Organization for Economic Co-operation and Development
<経済協力開発機構> / 106
先進諸国の経済政策の協調・調整のための国際機関。
ONUMOZ / United Nations Operation in Mozambique
<国連モザンビーク活動> / 35, 207, 208
モザンビークにおける国連平和維持活動であり、わが国は93年から95年にかけて司令部業務、輸送業務及び選挙監視業務を実施。
OPCW / Organization for the Prohibition of Chemical Weapons
<化学兵器禁止機関> / 237
化学兵器禁止条約の定める検証措置などの実施を担当する機関。
OSCE / Organization for Security and Co-operation in Europe
<欧州安全保障協力機構> / 34
欧州全域を対象とした安全保障と協力のための地域機構(95年にCSCEから発展)。

P

PAC-3 / PATRIOT Advanced Capability-3
<地对空誘導弾ペトリオットPAC-3> / 22, 308, 310
短・中距離弾道ミサイルをターミナル段階において地上のペトリオット・ランチャーから迎撃するシステム。大気圏内下層で目標を迎撃。
PACC / Pacific Air Chiefs Conference
<太平洋地域空軍参謀総長等会合> / 233
米国の主催により、隔年ごとに開催され、各国空軍参謀総長などが共通の課題について意見交換を行う場。
PACC / Pacific Armies Chiefs Conference
<太平洋地域陸軍参謀総長等会議> / 233
米国と参加国の持ち回り共催により、PAMS開催に合わせて隔年ごとに開催される太平洋地域の各陸軍参謀総長などの意見交換の場。
PAMS / Pacific Armies Management Seminar
<太平洋地域陸軍管理セミナー> / 233
米国と参加国の持ち回り共催により、アジア太平洋地域の各国陸軍が地上部隊を育成するための効率的で経済的な管理技法に関して情報交換を行う場。
PASOLS / Pacific Area Senior Officer Logistics Seminar
<アジア太平洋地域後方補給セミナー> / 233
参加国の持ち回り開催により、アジア太平洋諸国が参加して後方支援活動に関する情報交換などを行う場。
PCC / Prague Capabilities Commitment
<プラハ能力コミットメント> / 30
対化学・生物・放射線兵器防護能力の向上などにより米欧間の軍事能力格差の縮小を図るというNATO加盟国間の公約。
PfP / Partnership for Peace
<平和のためのパートナーシップ> / 32
NATOとNATO非加盟欧州各国との間の、軍事面を中心とする各種協力を強化するため、94年に設立された枠組。
PKF / Peacekeeping Forces
<国連平和維持隊> / 207, 211
PKO / Peacekeeping Operations
<国連平和維持活動> / 35, 36, 76, 112, 123, 205, 207, 210, 211, 213~215, 217~219, 231, 234, 256, 296, 301
国連決議に基づき、武力紛争当事者間の停戦合意の遵守の確保など、紛争に対処して国際的平和と安定を維持するため、国連の統括の下に行われる活動。
PLO / Palestine Liberation Organization
<パレスチナ解放機構> / 16
64年に設立されたパレスチナ人を代表する政治組織。

Q

QDR / Quadrennial Defense Review
<4年ごとの国防計画の見直し> / 5, 19, 21, 39, 40, 43, 81
「軍隊の戦力構成見直し法」(96年発効)により米国防長官が4年ごとに行う国防計画の見直し(97年、01年に議会に報告)。

R

RMA / Revolution in Military Affairs
<軍事における革命> / 3, 21, 39, 262

技術進歩などの変化により、軍事作戦や戦闘様相に生ずる大きな変革のこと。

S

S&TF / Systems and Technology Forum
<日米装備・技術定期協議> / 124, 267

共同研究開発や取得政策などの日米間の装備技術協力に関する協議の場。

SAARC / South Asia Association for Regional Cooperation
<南アジア地域協力連合> / 18

南アジア7か国(バングラディシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ)によって85年に発足した地域協力機構。加盟国の経済成長と社会発展の促進を図ることが目的。

SACO / Special Action Committee on Okinawa
<沖縄に関する特別行動委員会> / 104, 127, 289, 290, 291
沖縄県に所在する米軍施設・区域にかかわる諸課題に関し協議することを目的として設置された日米間の委員会(95年設置)。

SAM / Surface to Air Missile
<地(艦)対空ミサイル> / 39, 66, 103, 124, 310

SCC / Security Consultative Committee
<日米安全保障協議委員会> / 110, 111, 121, 122, 128, 287, 289, 299

日米の外交・防衛の担当閣僚による政策協議の場。

SDC / Subcommittee for Defense Cooperation
<防衛協力小委員会> / 121

日米間の協力のあり方に関する研究協議を目的としたSCCの下部機関。

SDR / Strategic Defense Review
<戦略防衛見直し> / 33

英国の国防政策を示す報告書。新たな課題に対応できるよう軍の近代化を進める際の指針と位置付けられる(98年発表)。

SFOR / Stabilization Force
<安定化部隊> / 29

96年にボスニアの平和維持のための和平履行部隊(IFOR)から任務を引き継いだ多国籍軍。

SLBM / Submarine-Launched Ballistic Missile
<潜水艦発射弾道ミサイル> / 22, 23, 28, 62, 69

SMD / Sea-based Mid-course Defense
<海上配備型ミッドコース防衛システム> / 308~310

短・中距離弾道ミサイルをミッドコース段階において海上のイージス艦から迎撃するシステム。大気圏外で目標を迎撃。

SOM / Senior Officials Meeting
<高級事務レベル会合> / 229

ARF閣僚会合に先立って行われる高級事務レベル会合。

SSC / Security Subcommittee
<日米安全保障高級事務レベル協議> / 121, 128

日米相互にとって関心のある安全保障上の諸問題について意見交換を行う、事務的な協議の場。

START / Strategic Arms Reduction Treaty I
<第1次戦略兵器削減条約> / 7, 23

91年に署名された戦略核運搬手段及び弾頭の保有を一定数以下に削減することなどを定めた米露(ソ)間の条約。94年に発効し、実施されている。

START / Strategic Arms Reduction Treaty II
<第2次戦略兵器削減条約> / 28

93年に米露間で署名された、START に続く戦略核弾頭の削減を目指す条約(未発効)。

T

THAAD / Theater High Altitude Area Defense
<戦域高高度地域防衛> / 308

短・中距離弾道ミサイルをターミナル段階において地上の移動式ランチャーから迎撃するシステム。大気圏外及び大気圏内上層部において目標を迎撃。

U

UAV / Unmanned Aerial Vehicle
<無人機> / 22, 23, 39, 267, 298

戦場上空の偵察や監視などを行う無人の飛行機。

UNDOF / United Nations Disengagement Observer Force
<国連兵力引き離し監視隊> / 149, 209, 217, 218

シリア南部のゴラン高原におけるイスラエルとシリア間の停戦監視及び両軍の兵力引き離しなどに関する合意の実施状況の監視を任務とする国連平和維持隊(第4次中東戦争後の74年に設立され現在まで約28年にわたり活動を継続)。

UNHCR / United Nations High Commissioner for Refugees
<国連難民高等弁務官事務所> / 184, 194, 195, 208, 209, 214

難民が国際的保護を受けられるよう支援し、また、その自発的帰還、現地での定住、第三国での定住を支援することで難民問題の解決を図るための機関。

UNMISSET / United Nations Mission of Support in East Timor
<国連東ティモール支援団> / 35, 76, 209, 214, 215, 221

東ティモールの国造りに対する協力を主任務とする国連平和維持活動。国連東ティモール暫定行政機構(UNTAET)の後継PKOとして東ティモール独立の02年5月に設立。

UNMOVIC / United Nations Monitoring, Verification and Inspection Commission

<国連監視検証査察委員会> / 10, 235
包括的安保理決議第1284号(99年採択)に基づき設置。UNSCOMに代えて、強化された継続的な監視及び検証を実施。

UNOSOM / United Nations Operation in Somalia
<国連ソマリア活動> / 16

92年4月から93年3月まで、ソマリアにおける停戦監視と人道物資輸送の支援を目的に派遣された平和維持活動。

UNOSOM / United Nations Operation in Somalia II
<第2次国連ソマリア活動> / 16, 35, 36

ソマリアでの停戦監視及び武装解除を任務としていた国連平和維持活動。国連憲章第7章に基づき、強制措置をとることが認められていた(93~95年)。

UNPROFOR / United Nations Protection Force
<国連防護隊> / 36

旧ユーゴに派遣され、UNHCRなどの支援、停戦の促進、民生の安定向上などを任務として武力行使も容認された国連平和維持活動部隊(95年にIFORに権限を委譲)。

UNSCOM / United Nations Special Commission
<国連特別委員会> / 9, 10

イラクの大量破壊兵器及びミサイルの脅威を除去することを目的として、湾岸危機の正式停戦決議に基づき設置(91~99年)。

UNTAC / United Nations Transitional Authority in Cambodia
<国連カンボジア暫定機構> / 35, 206, 210

カンボジアの総選挙と政府が樹立されるまでの暫定統治に当たった機構(92~93年)。

UNTAET / United Nations Transitional Administration in East Timor
<国連東ティモール暫定行政機構> / 209, 214

東ティモールの正式独立までの間、立法、行政、司法のすべての分野での暫定統治に当たる機構(99年設立)。

W

WEU / Western European Union
<西欧同盟> / 30, 31

経済的、社会的及び文化的協力並びに集団的自衛のため、欧州諸国の間で48年に設立された機構。

WPNS / Western Pacific Naval Symposium
<西太平洋海軍シンポジウム> / 230, 233

参加国の持ち回り開催により、ISSの行われない年に西太平洋諸国の海軍参謀総長などが意見交換を行う場。

WPO / Warsaw Pact Organization
<ワルシャワ条約機構> / 29, 34

旧ソ連及び東欧諸国を中心とした軍事機構(91年解体)。

WTO / World Trade Organization
<世界貿易機関> / 57

GATT(関税及び貿易に関する一般協定)を発展的に解消し、権限を強化した国際機関。